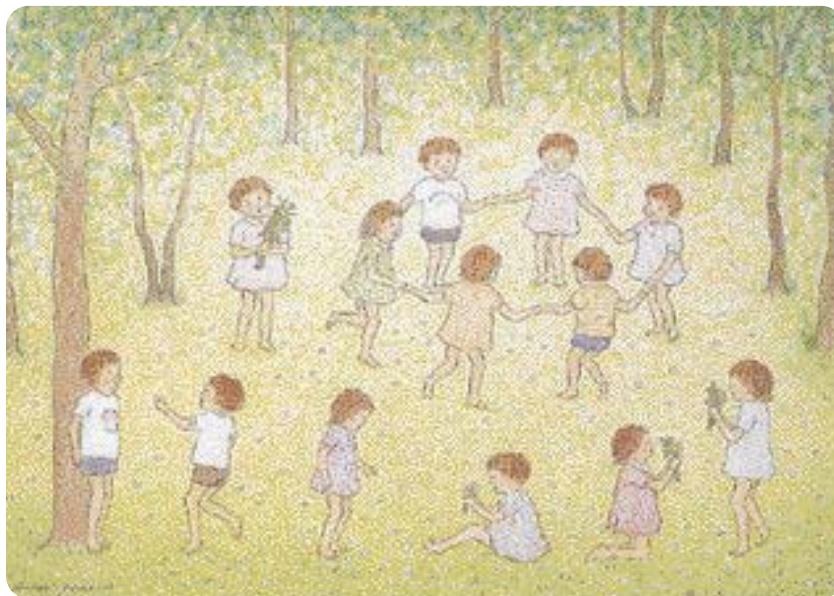


# 日立キャピタル株主通信



## 第49期 業績のご報告

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

日立キャピタル

## 株主の皆様へ



執行役社長  
高野 和夫

### 事業構造転換を着実に進め、 次の段階を迎えました

株主の皆様には日頃よりご支援、ご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

第49期の連結業績は、営業収益が1,127億25百万円で前期比1.0%の増加、経常利益は261億29百万円で前期比8.3%の増加、当期純利益は142億19百万円で前期比7.0%の増加となりました。当期は、当社が持続的成長へ向けた事業構造転換に取り組み始めて3年目にあたりますが、自動車ローン中心の事業展開から、複数の柱をもつビジネスモデルへの転換を進めるという、当初予定していた成果が出てまいりました。重点事業であるオートリース、医療分野、農家向ファイナンス、家電・リフォーム、住宅ローンの取扱高は着実に伸びています。更に伸ばすためのステップとしてリスクマネジメントを強化し、質重視のアプローチに転換を図っています。

## 持続的成長に向けて、「モノ」にこだわる 金融サービスを展開してまいります。

### 「モノ」にこだわる 金融サービスに注力します

当社は現在、持続的成長への道筋を確かなものにするため、「モノ」にこだわる金融サービス“地域密着営業・顧客密着営業”“3割の革新”の3つのテーマを掲げて、事業を推進しています。

なかでも「モノ」にこだわる金融サービスは当社の基軸を成すものです。創業から約50年、家電製品から始まり自動車、情報通信機器、産業機械、医療、農業、住宅等、取扱商品を拡大してきました。現在では半導体製造装置リースにおいて国内トップレベルを誇るなど、メーカー系の強みを発揮し、さまざまなモノに関する知識やノウハウを集約して得意分野としています。ここでいう、私たちの考える「モノ」とは自動車、情報通信機器など目に見える「物」だけではありません。たとえば売掛債権など企業金融の仕組みも含めて、健全な経済活動に資する「モノ」であると、広義に捉えています。当社の金融サービスは資金を提供するだけに留まらず、お客様の資産管理や支払代行など手間のかかる業務を代行して「汗をかく」ことを追求し、他社との差別化を図っております。

## 地域密着、顧客密着の営業を強化しています

当社はもう一度「地域密着営業・顧客密着営業」というテーマに正面から取り組みたいと考え、営業ネットワークを強化いたしました。全国215の営業拠点では、地域によりお客様の構成も異なります。たとえば、北海道では取扱高全体に対して農家のお客様とのお取引が4割強であり、首都圏では法人のお客様とのお取引が4割を占めます。それぞれの地域の特性に応じた資金ニーズにお応えすることが、私たちの使命だと考えています。金融は血液の流れにたとえられますが、大手銀行が大動脈だとすると、当社は毛細血管です。金融サービスを受ける選択肢が限られている自治体・企業・農家といった各地域のお客様に、多様できめ細かな金融サービスを提案してまいります。

## 「3割の革新」をキーワードに、新規分野に挑戦します

日本経済は回復期にあり、金融業界も大きく変化しています。持続的成長を果たすために、“常に変わらなければならない”という意識のもと、各自が常に「3割の革新」を目指しています。1、2割の革新なら従来の行動の延長線でカバーできますが、3割の革新は考え方の根本から変えることを要求されます。事業全体を常に見直して組織を活性化し、お客様に役立つ斬新な金融サービスを創造してまいります。

現在立ち上がってきたビジネスのなかでも、公共分野

は大変重要です。全国の自治体は、財政上の問題もあって再編に動いていますが、そこにさまざまな資金需要が生じ、当社の活動分野が広がっています。自治体が民間資金を導入して地域の活性化に取り組むPPP事業\*では、神奈川県綾瀬市のショッピングセンタープロジェクトに参画して成功を収め、佐賀県のコールセンター等オフィスビル整備事業でも重要な役割を担いました。(P6「最近のトピックス」をご参照ください)

また低コスト運営で、お客様に大きなメリットをお届けできるネットビジネスも伸びています。自動車ローンのネット申し込み受付サービスや中古パソコン販売などのサービスを立ち上げ、育成に努めています。(P5「暮らしのなかの日立キャピタル」をご参照ください)

## 持続的成長を第一に、株主の皆様にお応えしてまいります

安定配当を基本とし、業績向上を反映させた還元を図りたいという方針から、期末配当を1円増配の18円とし、年間配当を35円といたしました。

当社は2007年に創立50年を迎えますが、100年の事業に向けて、「モノ」にこだわる金融サービス会社としての責務を果たしながら、持続的成長を図っていきたいと考えています。株主の皆様には、今後ともぜひご支援を賜りますようお願い申し上げます。

\* PPP事業：Public Private Partnership。官民が協力して取り組む事業。



業務役員  
金融サービス事業本部長  
森 利之

昭和55年4月 入社。  
平成17年9月 金融サービス事業本部長。  
平成18年4月 業務役員。49歳。

## 金融サービス事業本部

支払代行システム、流動化アレンジメント、保険、信託…。昨年9月に発足した金融サービス事業本部では、企業のお客様に、債権の流動化をはじめとする多様な金融手法を駆使したサービスを提供しています。森 利之本部長から、同事業の事業戦略やサービス内容を紹介いたします。

### Q “金融サービス事業本部”の内容と直近の概況を教えてください。

A 金融サービス事業本部の大きな柱は、約10年の実績のある支払代行システムと流動化アレンジメントの2つのサービスです。支払代行システムとは、たとえば、当社のお客様であるメーカー企業が資材購入をすると、支払いが発生します。購入先が多岐にわたり、支払い条件が異なると、事務処理だけでも大変な作業になります。それを当社が一括して請け負い、支払いを代行するわけです。支払う側は支払業務を一元化でき事務効率が上がり、また受け取る側には期日にお支払いするだけでなくニーズに合わせて期日前に決済するサービスもご提供しています。

一方、流動化アレンジメントとは、当社のお客様である企業の売掛金、受取手形などを流動化（証券化）して投資家に購入してもらい、キャッシュ化するサービスです。企業は売掛債権を早いタイミングでキャッシュ化でき、投資家の方には、さまざまな証券化商品をご提供することができます。月平均の取扱高は、支払代行システムが約240億円、流動化アレンジメントが約53億円です。

このほか新しい分野として、グループ会社の日立キャピタル損害保険（株）が開発する保険商品の販売や、昨年10月にスタートした日立キャピタル信託（株）の信託業務を活用したサービスの開発・提供に取り組んでいます。

### Q 事業戦略はどのようなものですか。

A 事業のテーマの一つに「金融シームレス」を掲げています。お客様の資金の入り口（売掛）から出口（支払い）までの全てのプロセスで、「売掛債権を早くキャッシュ化したい」「面倒な支払いを素早く済ませたい」といったニーズに対応して、資金の流れに滞りが起きないようにお手伝いするサービスが基本です。そこに保険や信託の枠組みを使ったさまざまな新サービス・商品を加えて、総合的つまり当社グループで全て請け負うシームレス（=縫い目のない）なサービスの提供を目指しています。当社グループ内に損害保険会社や証券会社、信託会社があり、いろいろな開発を進めることができます。

金融サービス事業は、お客様である企業の経済行為に入っていくビジネスであり、営業戦略としては、直接お客様と関わり、密接にお付き合いするアプローチを行います。そのためには専門知識が要求されるので、トレーニー制度（人材の教育制度）を設けて地域拠点から核となるスタッフを集め、教育しています。彼らが窓口になって、売掛金のボリュームや支払手形の発行量が多いお客様とコンタクトを取り、ニーズをうかがい、本部の専門部隊がそれに合った商品を開発することで推進しています。

当面の目標は、リースやローンといった現在の主要事業に肩を並べる事業に成長させることです。

**Q** 支払代行や流動化という分野は、最近クローズアップされ、競争も激しくなっています。日立キャピタルの強みを教えてください。

**A** 「モノにこだわる」という当社の方針にも関連しますが、当社は日立グループというさまざまな業種のものづくり集団に所属するメーカー系ファイナンス会社ですから、製造業の資材購入の仕組みや資金の流れ方をよく理解できるという強みがあります。そのため日立グループ以外の企業にも、どのようなソリューションが求められているかを認識して、いち早く組み立て、提案することができます。たとえば、半導体などの先端商品を製造する業界は、非常に巨額の設定投資を行います。それに対して、日立グループ企業をはじめ大手メーカーが製造装置を販売しますが、多額の売掛金が発生し、その回収期間は非常に長くなります。大きなプラントになると更に多額の資金が必要になります。そこで、装置メーカーの売掛金を早期にキャッシュ化し、回収を代行するサービスが求められるのです。現在は、電機・電子分野での需要が多いのですが、化学や医療の理化学機器、食品分野などへも積極的に展開しようと考えています。

**Q** このほかに力を入れている分野を挙げてください。

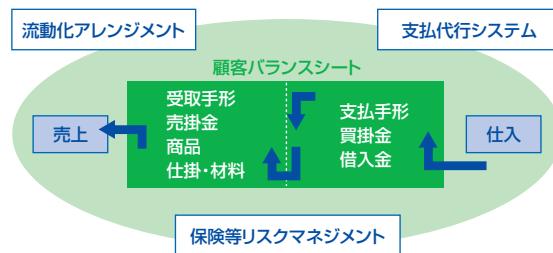
**A** 現在、保険代理店の事業化を進めています。当社グループの保険会社である日立キャピタル損害保険（株）は、長期所得補償保険商品を早くから手掛けており、一連の商品の取り扱いに強みをもち、今後の成長が大きく期待できます。効率的

な拡販へ向けて、地域支店に保険事業推進者を選定して研修施設に集め、スキルアップに努めています。またグループ内に保険会社があるので、より良い保険商品を開発できるというメリットもあります。事業バランスの上からも伸ばしたい事業です。

**Q** 今後の事業展開をどう考えていますか。

**A** 現在、電子債権化の議論もされていますが、支払代行システム、流動化アレンジメントは、将来の電子債権につながる、まさに時代から要請されるサービスだと考えています。これらを基本に「お客様のあらゆる資金ニーズに応える金融サービス」を目指します。損害保険・証券・信託といった当社グループがもつ多彩な金融機能を活用し、お客様のリスクをいろいろなかたちでヘッジできる複合的なサービスを追求していきます。一つ一つの機能を個々に提案するのではなく、今後はパッケージ化、総合化してご提案できるようになりたいと考えています。

### 金融シームレス イメージ図



(注) 顧客業務の流れ: 金融サービス事業:

# 暮らしのなかの日立キャピタル インターネットを活用したサービスで、お客様をサポート

当社ウェブサイト・トップページの右サイドには「オンラインサービス」のコーナーがあります。ここで個人や法人のお客様に、機器レンタル、カード、中古パソコン販売、オートローンなど、インターネットでお申し込みいただける、暮らしに役立つ多彩なサービスを提供しています。

今回はそのなかから、オートローンと中古パソコン販売をご紹介します。

## 「マイカーローンねっとぷらざ」 — 自動車ローンの新しいかたちが好評

「マイカーローンねっとぷらざ」は、自動車ローンのお申し込みの手続きをインターネット上で行えるサービスです。インターネットならではのサービスとして、24時間アクセス可能であることやお客様が店頭に出向かなくても申し込みができるという利便性はもちろんのこと、他社ローンと比較できる“他社金利情報”、月々のご返済金額を計算できる“支払いシミュレーション”、申し込みができる“マイカーリース”、下取り価格の優遇とマイカーローンを組み合わせた“下取君（したどりくん）”といったサイトを備え、長年自動車ローンを扱ってきた当社ならではのきめ細かいサービスを提供しています。

こうしたメリットが認知され、ここ1、2年で飛躍的に契約件数が伸びています。今後も、新車購入価格の交渉代行サービスなどを追加し、お客様のニーズにお応えするサービス提供を続けてまいります。



URL: <http://www.netplaza.jp/>

## 中古パソコン販売サイト「CS-e-shop」

日立キャピタルサービス（株）では、インターネット上で中古パソコンの販売を行っています。

「廃棄物処理法」の施行以降、リース事業主にリース満了物件の適正処理が課されることになりました。このため同社は、資産を有効活用するために中古資産リユース事業を開始し、現在では企業の使用済みパソコンの買取り業務にも力を入れています。この事業の一環として始めたのが中古パソコン販売サイト「CS-e-shop」です。中古パソコンをデータ消去し、OSを整備するなどして低価格でご提供しています。メーカー系ファイナンス会社の強みを発揮できるビジネスだと考えています。

また当サイトは、個人のお客様のご購入以外に、ご覧になられた企業担当者の方から連絡をいただき、次期システム移行までのつなぎとしての導入に結びついた事例も多々あります。在庫するパソコンは企業が使用していた事業向けのもので、今後はこのようなご要望にお応えできるようなWeb構築も視野にいたれた展開を図る予定で準備中です。

「快適な社会環境の実現」を経営目標にして、環境に配慮した事業展開を行っている同社は、リース満了資産を主体とした中古物件の集荷・分別・再生を行う“ヤード”（東京・大阪）で、ISO14001認証を取得しています。今後もリユース分野を伸ばし、循環型社会の実現に貢献する事業を心がけていきます。



URL: <http://www.cs-e-shop.com/>

## 徹底した個人情報保護を推進

当社は、お客様に関連する情報の取り扱いを重要な経営課題と捉え、徹底した個人情報保護の実践に取り組んでいます。

### ● “プライバシーマーク” 認証を取得

2006年2月、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）より、“プライバシーマーク” 認証を取得しました。

“プライバシーマーク” 制度は、適切な個人情報保護を実践する体制を整備した事業者をJIPDECが認定するというものです。当社はこの認証取得をゴールではなく通過点として、今後も徹底した個人情報保護施策を推進していきます。



### ● 誤送信を回避する「IPファックス」を導入

ビジネスの現場では、番号の打ち間違いや相手先の番号変更により、ファックスの誤送信が起きるケースがあります。このような事故は内部情報の漏洩につながり、結果としてお客様に重大な損害をもたらし、当社の信用を傷つける恐れもあります。当社は、この問題が個々の社員の取り組みだけで解決できるものではないことを認識し、2006年1月、誤送信を防止する「IPファックス」システムをグループ全体に導入しました。送受信をパソコンでコントロールし、送信は登録相手先のみに限られるシステムで、手動入力による誤送信を回避するほか、番号変更による誤送信防止機能も備えています。当社は、今後も不測の事態に備えるシステムや仕組みを積極的に取り入れていきます。

## 官民協力プロジェクトを通じて地域活性化に貢献

### — 佐賀県コールセンター等オフィスビル整備事業への参画

当社は、佐賀県が雇用機会創出を目的に佐賀市中心部に誘致した、大手損害保険会社コールセンターを中心とする情報関連オフィスビル整備のプロジェクトに参画しています。全国的にも新しい、官民協同のリース方式による公共事業として注目を集め、2006年4月から運営をスタートしました。佐賀市の所有地に、当社の組織した地元企業を含む事業グループが施設を建設。完成後、当社を施設所有者として佐賀県が借り上げるという形式で、テナントには

大手損害保険会社コールセンターに加え、IT関連企業や託児所、小売店舗などが入居する予定です。

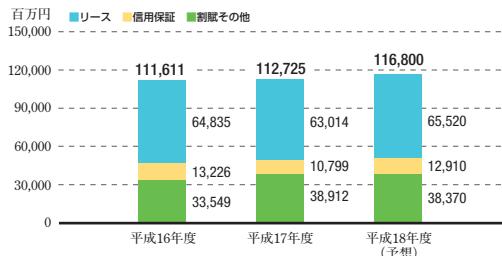
女性に快適な就業環境を考慮した設計、障害者に対応したユニバーサルデザイン、省エネルギーなどを実現した最先端施設であり、佐賀の新しいランドマークとして地域の期待を集めています。



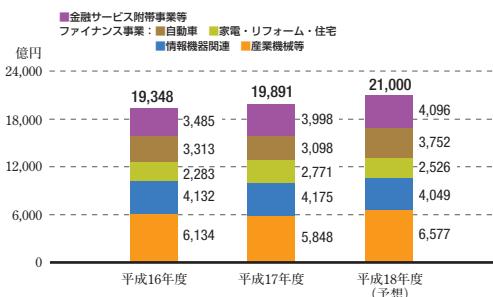
情報関連オフィスビル「アイ・フォレスト」

# 当期の概況（連結）

営業収益（契約形態別）

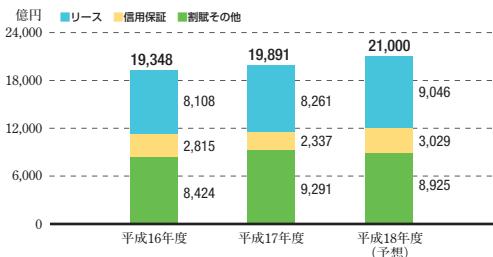


取扱高（商品別）



「産業機械等」には、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器を含めております。  
 「金融サービス附帯事業等」には、「カード事業」、「損害保険事業」、「証券化事業」、「アウトソーシング事業」及び「消去又は全社」を含めております。

取扱高（契約形態別）



## 経営成績

当期における営業収益は、自動車ローン事業の縮小により信用保証が減少しましたが、割賦その他が好調であったため、前年比1.0%増の1,127億25百万円となりました。

なお、経常利益は、営業収益の増加に加え、販売費及び一般管理費の削減を図った結果、前年比8.3%増の261億29百万円となり、当期純利益は前年比7.0%増の142億19百万円となりました。

## 事業別状況

### ●ファイナンス事業

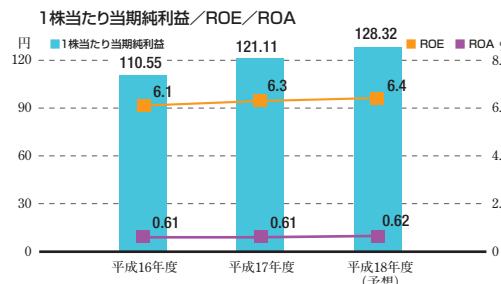
自動車ファイナンス事業において、リースの拡大を図った結果、自動車ローンの取扱高は減少しましたが、情報機器関連のリースや住宅ローンの取扱高が堅調に推移したため、ファイナンス事業全体の取扱高は前年に比し横這いの1兆5,892億70百万円となりました。

### ●金融サービス附帯事業

カード事業においては、カード会員の拡大に努めてまいりました。損害保険事業においては、日立キャピタル損害保険（株）を活用した事業基盤を確立し、さまざまな新商品を提供してまいりました。証券化事業では、収益性の向上に努めました。また、アウトソーシング事業においては、取引先の増加などにより業容の拡大に努めてまいりました。この結果、金融サービス附帯事業全体の取扱高は前年比13.9%増の4,095億62百万円を達成することができました。

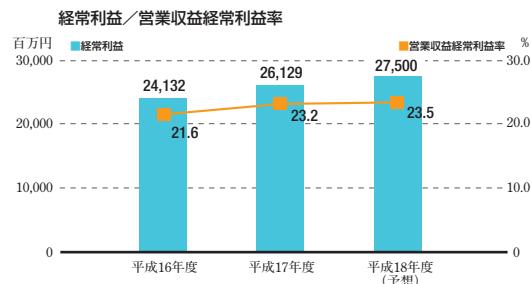
## 1株当たり当期純利益及びROE、ROA

当期純利益の増加により、1株当たり当期純利益は前年比9.6%増の121.11円となりました。また、ROEは、前年比0.2%改善の6.3%となりました。ROAにつきましては、取扱高伸長による売掛債権や貸与資産の増加により総資産が増加したため、前年と同じく0.61%となりました。



## 株主資本比率

当期末の株主資本比率は、売掛債権等の伸長により総資産が増加したため、前年比0.5%減の9.5%となりました。



## キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前年末に比し99億8百万円増の849億82百万円となりました。

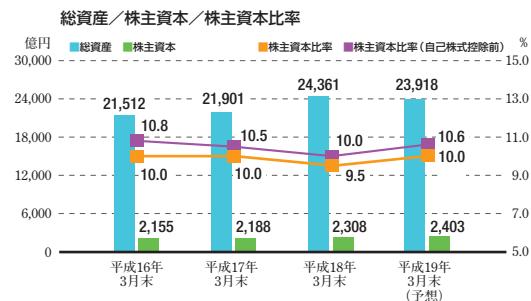
営業活動により増加した資金は689億48百万円となりました。

投資活動により減少した資金は42億81百万円となりました。これは主として、情報システムの取得によるものです。

財務活動により減少した資金は549億57百万円となりました。これは主として、普通社債の償還によるものです。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、646億66百万円のプラスとなりました。

(P10の連結キャッシュ・フロー計算書をご覧ください)



「株主資本比率 (自己株式控除前)」は、自己株式の取得金額控除前にて算定した比率です。

# 連結業績

## ■ 連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期	第48期
	(平成18年3月31日)	(平成17年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>744,185</b>	<b>594,221</b>
現金及び預金	37,753	26,337
受取手形及び売掛金	586,298	453,535
関係会社預け金	47,229	48,736
有価証券	792	1,092
繰延税金資産	7,317	7,395
その他	74,857	66,373
貸倒引当金	△ 10,061	△ 9,249
<b>固定資産</b>	<b>1,691,946</b>	<b>1,595,966</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,350,065</b>	<b>1,285,844</b>
貸与資産	1,343,781	1,279,773
建物及び構築物	1,517	1,517
機械装置及び車両運搬具	1,323	1,322
器具備品	2,032	1,819
土地	1,410	1,410
<b>無形固定資産</b>	<b>287,522</b>	<b>270,232</b>
貸与資産	280,715	261,914
その他	6,806	8,317
<b>投資その他の資産</b>	<b>54,359</b>	<b>39,889</b>
投資有価証券	24,567	14,417
繰延税金資産	1,763	4,000
その他	28,037	21,490
貸倒引当金	△ 9	△ 19
<b>資産合計</b>	<b>2,436,132</b>	<b>2,190,188</b>

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期	第48期
	(平成18年3月31日)	(平成17年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,059,071</b>	<b>1,019,511</b>
支払手形及び買掛金	278,563	229,513
短期借入金	110,575	134,718
コマーシャル・ペーパー	224,376	215,870
1年以内償還予定の社債	76,221	106,642
1年以内返済予定の長期債権譲渡債務	306,709	261,333
未払法人税等	5,922	6,477
繰延税金負債	1,006	1,137
ローン保証引当金	3,685	5,255
その他	52,012	58,563
<b>固定負債</b>	<b>1,140,073</b>	<b>945,913</b>
社債	324,928	360,994
長期借入金	200,341	134,864
長期債権譲渡債務	575,373	422,073
繰延税金負債	2,919	92
退職給付引当金	5,103	5,135
役員退職慰労引当金	1,042	1,137
保険契約準備金	9,654	6,617
その他	20,710	14,998
<b>負債合計</b>	<b>2,199,144</b>	<b>1,965,425</b>
<b>少数株主持分</b>		
少数株主持分	6,173	5,907
<b>資本の部</b>		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	181,954	173,384
その他有価証券評価差額金	6,856	2,371
為替換算調整勘定	370	△ 800
自己株式	△ 14,323	△ 12,055
<b>資本合計</b>	<b>230,814</b>	<b>218,855</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>2,436,132</b>	<b>2,190,188</b>

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期	第48期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<b>営業収益</b>	<b>112,725</b>	<b>111,611</b>
事業収益	112,272	111,108
金融収益	453	502
<b>営業費用</b>	<b>86,536</b>	<b>86,914</b>
販売費及び一般管理費	63,774	64,629
金融費用	22,762	22,284
<b>営業利益</b>	<b>26,189</b>	<b>24,697</b>
<b>営業外収益</b>	<b>227</b>	<b>138</b>
有価証券売却益	137	85
その他	89	52
<b>営業外費用</b>	<b>287</b>	<b>703</b>
持分法投資損失	115	240
固定資産除却損	70	312
有価証券評価損	4	104
その他	96	45
<b>経常利益</b>	<b>26,129</b>	<b>24,132</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>26,129</b>	<b>24,132</b>
法人税、住民税及び事業税	7,807	6,405
法人税等調整額	3,449	3,503
少数株主利益	652	935
<b>当期純利益</b>	<b>14,219</b>	<b>13,287</b>

## ■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期	第48期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<b>資本剰余金の部</b>		
<b>資本剰余金期首残高</b>	<b>45,972</b>	<b>45,448</b>
<b>資本剰余金増加高</b>	<b>0</b>	<b>806</b>
転換社債の株式への転換	—	523
自己株式処分差益	0	283
<b>資本剰余金減少高</b>	<b>—</b>	<b>283</b>
自己株式消却額	—	283
<b>資本剰余金期末残高</b>	<b>45,972</b>	<b>45,972</b>
<b>利益剰余金の部</b>		
<b>利益剰余金期首残高</b>	<b>173,384</b>	<b>180,234</b>
<b>利益剰余金増加高</b>	<b>14,219</b>	<b>13,287</b>
当期純利益	14,219	13,287
<b>利益剰余金減少高</b>	<b>5,649</b>	<b>20,137</b>
配当金	4,111	3,887
役員賞与	59	103
自己株式消却額	—	16,146
英国子会社等の国際財務報告基準適用による利益剰余金減少高	1,478	—
<b>利益剰余金期末残高</b>	<b>181,954</b>	<b>173,384</b>

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期	第48期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,948</b>	<b>37,635</b>
税金等調整前当期純利益	26,129	24,132
減価償却費	540,888	513,148
資産の流動化による入金	1,232,315	1,081,081
資産の流動化に係わる決済	△ 1,076,891	△ 933,862
貸与資産の取得による支出	△ 645,821	△ 633,121
その他	△ 7,671	△ 13,744
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,281</b>	<b>8,252</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 54,957</b>	<b>△ 77,805</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>198</b>	<b>234</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額（△減少額）</b>	<b>9,908</b>	<b>△ 48,187</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>75,074</b>	<b>123,262</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>84,982</b>	<b>75,074</b>

# 個別業績

## ■ 要約貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期	第48期
	(平成18年3月31日)	(平成17年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	436,558	356,410
固定資産	1,529,894	1,459,320
有形固定資産	1,179,734	1,139,205
無形固定資産	282,020	264,463
投資その他の資産	68,139	55,651
<b>資産合計</b>	<b>1,966,452</b>	<b>1,815,730</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	837,298	817,811
固定負債	922,294	799,995
<b>負債合計</b>	<b>1,759,593</b>	<b>1,617,806</b>
<b>資本の部</b>		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	44,535	44,535
利益剰余金	159,814	153,147
其他有価証券評価差額金	6,849	2,313
自己株式	△ 14,323	△ 12,055
<b>資本合計</b>	<b>206,859</b>	<b>197,924</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>1,966,452</b>	<b>1,815,730</b>

## ■ 要約損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期	第48期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
営業収益	62,119	66,166
営業費用	43,416	48,393
営業利益	18,703	17,773
営業外収益	185	14
営業外費用	15	316
経常利益	18,873	17,471
特別損失	680	—
税引前当期純利益	18,193	17,471
当期純利益	10,778	10,704
前期繰越利益	3,568	3,088
自己株式消却額	—	16,146
中間配当額	1,987	1,954
当期末処分利益	12,359	△ 4,307

※期末配当は、1株につき18円とさせていただきます。

## ■ 利益処分

(単位：百万円、未満切捨)

科目	第49期	第48期
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期末処分利益	12,359	△ 4,307
別途積立金取崩額	—	10,000
利益処分額	9,104	2,123
利益配当金	2,104	2,123
別途積立金	7,000	—
次期繰越利益	3,255	3,568

# 日立キャピタルの概要

## ■ 会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号	日立キャピタル株式会社 Hitachi Capital Corporation
本社	東京都港区西新橋二丁目15番12号
創業	昭和32年9月10日
資本金	99億83百万円
連結従業員数	3,607名
連結取扱高	1兆9,891億61百万円 (前年比2.8%増)
社債発行格付	「AA-」(R&I)、「A-」(S&P)
CP発行格付	「a-1+」(R&I)、「A-1」(S&P)

## ■ 日立キャピタルグループ (平成18年6月21日現在)

### 国内グループ会社

沖縄日立キャピタル株式会社  
日立キャピタルオートリース株式会社  
積水リース株式会社  
トセキキャピタル株式会社  
日立キャピタル綾瀬SC株式会社  
日立キャピタル証券株式会社  
日立キャピタル信託株式会社  
日立カードサービス株式会社  
日立キャピタル損害保険株式会社  
日立キャピタル債権回収株式会社  
日立トリプルウィン株式会社  
日立キャピタルサービス株式会社

### 海外グループ会社

Hitachi Capital (UK) PLC  
Hitachi Capital Vehicle Solutions Ltd.  
Trowbridge Vehicle Rentals Ltd.  
Hitachi Capital Credit Management Ltd. (以上、英国)  
Hitachi Capital Insurance Europe Ltd.  
Hitachi Capital Reinsurance Ltd. (以上、アイルランド)  
Hitachi Capital America Corp. (米国)  
日立租賃 (中国) 有限公司  
Hitachi Credit (Hong Kong) Ltd. (以上、中国)  
Hitachi Credit Singapore Pte. Ltd. (シンガポール)

## ■ ホームページのご案内

<http://www.hitachi-capital.co.jp>

## ■ 役員 (平成18年6月21日現在)

### 取締役

取締役会長	花房正義
取締役	高野和夫
取締役	有年義隆
取締役	八木良樹*
取締役	椋木園光*
取締役	津田晃*
取締役	石垣忠彦*

※ 会社法第2条第15号に定める資格要件を満たす社外取締役であります。

### 執行役

代表執行役 執行役社長	高野和夫
執行役副社長	三浦和哉
執行役常務	松下康
執行役常務	加藤貞裕
執行役常務	横山豊
執行役常務	上田耕司
執行役常務	百井啓二

### 業務役員常務

杉本信雄	池田貢
北浦康夫	飛田広
吉井三寿男	

### 業務役員

川部誠治	太田勝章
久世純	中井雅博
佐藤良治	浦田伸一
柏秀秋	玉井祥三
三好泰孝	亀修一
横川三夫	千間浩
杉本敏	森利之
中村隆	甲斐雄二
遠山忠志	

# 株式の状況

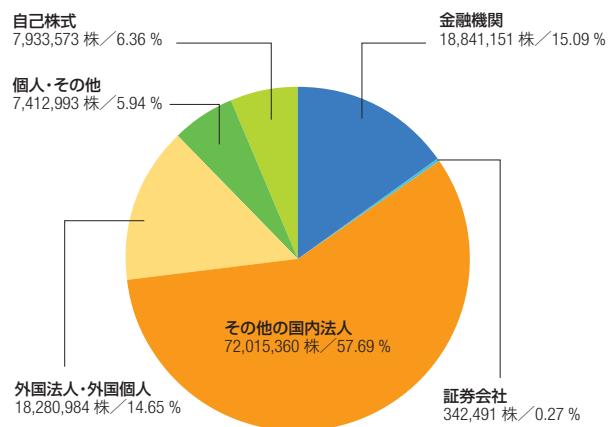
## ■ 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	270,000,000株
発行済株式総数	124,826,552株
株主数	8,068名
1単元の株式数	100株

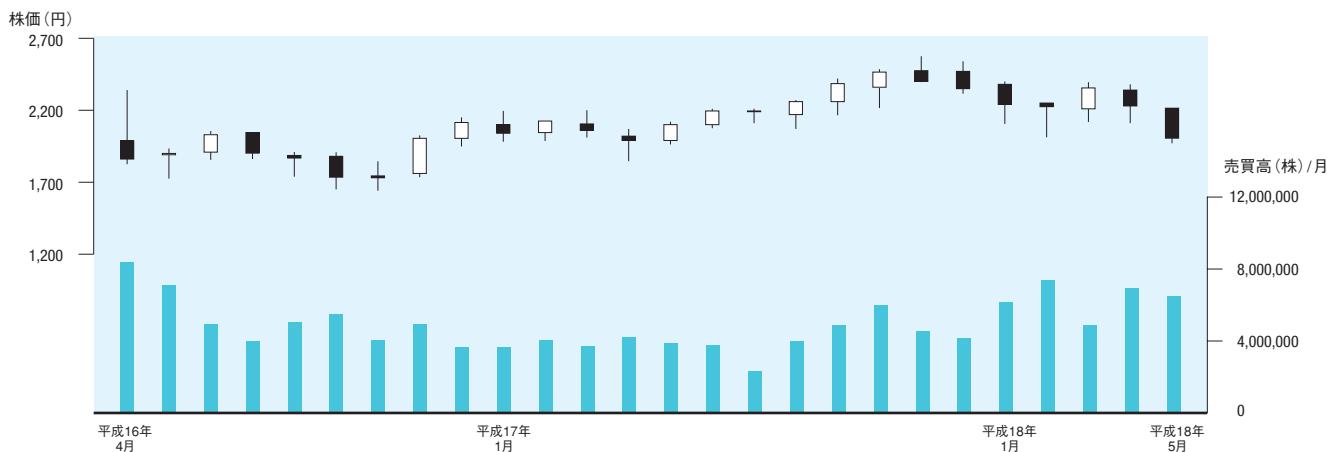
大株主	所有株式数(千株)	議決権比率(%)
(株) 日立製作所	67,246	57.55
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	4,896	4.19
日本マスタートラスト信託銀行(株)	4,640	3.97
資産管理サービス信託銀行(株)	3,109	2.66
(株) 日立ハイテクノロジーズ	2,325	1.99
カイス バンク バリ オーディナリー アカウント	1,513	1.30
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019	1,068	0.91
メロンバンク エヌイー エズエージェントフォーイッツクライアント メロンオムニバスユーエスベンション	1,016	0.87
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド 115	924	0.79
三菱UFJ信託銀行(株)	788	0.67
計	87,529	74.90

(注) 上記以外に、自己株式として7,933千株を保有しております。

## ■ 所有者別株式分布状況 (平成18年3月31日現在)



## ■ 株価および売買高の推移



(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部におけるものです。

# 株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月末日まで
配当金受領株主確定日	毎年3月末日および9月末日
定時株主総会の基準日	毎年3月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル） [お問い合わせ先] ☎0120-49-7009 ☎03-3212-4611（代表） ※中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店において取次事務を行っております。
公告の方法	電子公告（当社ホームページに掲載） <a href="http://www.hitachi-capital.co.jp">http://www.hitachi-capital.co.jp</a> ※やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

- 上記株主名簿管理人において、株式に関してのお問い合わせや株券喪失登録手続き、単元未満株式の買取請求および買増請求について受け付けております。
- 株券保管振替制度をご利用される場合の単元未満株式の買取請求および買増請求については、お取引の証券会社にお問い合わせ願います。

## ホームページをリニューアルしました。

4月にオフィシャルサイトをリニューアルいたしました。ぜひご覧ください。今後もご利用いただきやすいページづくりに努めてまいります。



URL: <http://www.hitachi-capital.co.jp>

## こたえようとする力。

当社グループは「こたえようとする力。」をスローガンとして掲げております。

これは、「お客様」と「地域」に密着したサービスの提供を通して、あらゆるご要望に「応えていきたい」と思う、社員一人ひとりの熱意の表現です。

私たちは、このスローガンのもと、安心と信頼をいただける企業を目指して、最大限の努力を続けてまいります。

## <当冊子についてのお問い合わせ先>

〒105-8712 東京都港区西新橋2-15-12 広報部  
TEL.03-3503-2118

表紙

## 第17回 アートビリティ大賞 「日立キャピタル特別賞」受賞者



▲子供たちの森

### まちだ けいこ さん

プロフィール

昭和15年生まれ

神奈川県鎌倉市在住。

英語教師のかたわら絵を制作していたが、発病後退職して渡米。アメリカン・アカデミー・オブ・アートで絵を学ぶ。

平成2年、同校卒業。現在は地域での交流を楽しみながら、自宅で絵画制作を行っている。

「アートビリティ」は社会福祉法人 東京コロニーが運営する障害者作品専門のアートバンクです。障害のある作家の絵画作品をポジフィルムでストックし、企業・自治体・各種団体などの発行する出版物・印刷物での使用に貸し出すことで、作家に発表の場を提供すると同時に経済的な支援をしています。

当社は、平成7年から年1回、その年最も活躍した作家を表彰する「アートビリティ大賞」（旧・障害者アートバンク大賞）に協賛、平成10年からは「日立キャピタル特別賞」を設けています。また、作品を広報・宣伝物に幅広く使用し、障害のある絵画作家の自立を積極的に支援しています。